

令和5年度(2023年度)長野県の県民経済計算の概要をお知らせします

県民経済計算は、国民経済計算の基本的な考え方や仕組みに基づき、県内または県民の1年間の経済活動によって新たに生み出された価値(付加価値)を、生産・分配・支出の三つの側面から総合的に捉えた経済統計です。

令和5年度(2023年度)における長野県の県民経済計算の概要について、以下のとおりまとめました。

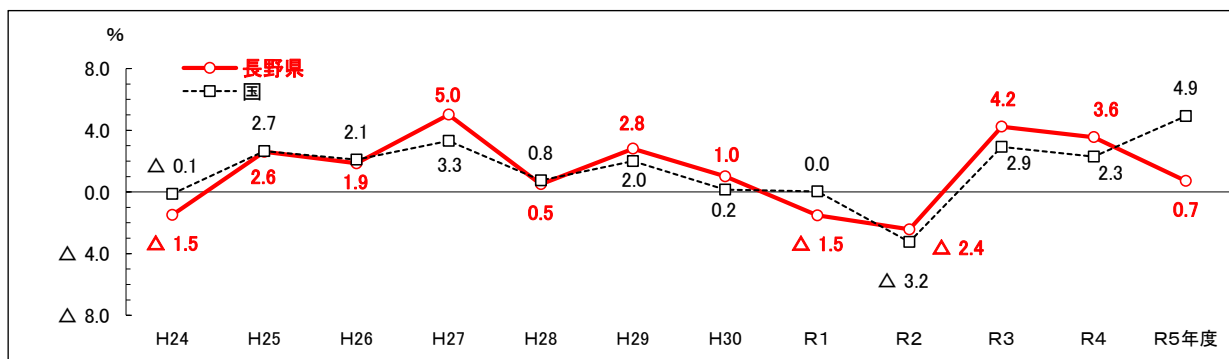
概要

令和5年度(2023年度)の県内総生産は、名目で9兆369億円、実質で8兆6823億円となり、対前年度増加率(経済成長率)は、名目で0.7%増、実質で2.0%減となり、名目は3年連続の増加、実質は3年ぶりの減少となりました。

- 県内総生産(名目) 9兆369億円、対前年度増加率(経済成長率) 0.7%
- 県内総生産(実質) 8兆6823億円、対前年度増加率(経済成長率) Δ 2.0%
- 県民所得 6兆3397億円、対前年度増加率 0.4%
- 1人当たり県民所得 316万4千円、対前年度増加率 1.2%
- 1人当たり家計可処分所得* 257万8千円、対前年度増加率 1.3%

(※国際連合が定める「国民経済計算体系(SNA)」の中で家計の豊かさを示す有益な指標とされています)

【長野県及び国の名目経済成長率】



「令和5年度(2023年度)長野県の県民経済計算」の詳細は、以下のURLを参照してください。

URL: <https://www.pref.nagano.lg.jp/tokei/tyousa/sna.html>

確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る

しあわせ信州創造プラン3.0
~大変革への挑戦「ゆたかな社会」を実現するために~

長野県総合5か年計画推進中

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

[長野県は「SDGs未来都市」です]



長野県は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

(問合せ先)

担当: 企画振興部総合政策課統計室統計第一係
永井、山口

電話: 026-235-7070(直通)
026-232-0111(代表)内線5118

FAX: 026-235-0517

E-mail: tokei@pref.nagano.lg.jp

〔図表1 長野県及び国の主要指標〕

		令和5年度		(参考)令和4年度	
		実 額	対前年度 増加率(%)	実 額	対前年度 増加率(%)
長野県	県内総生産(名目)	9兆 369億円	0.7	8兆 9731億円	3.6
	県内総生産(実質)	8兆 6823億円	△ 2.0	8兆 8638億円	2.6
	県民所得	6兆 3397億円	0.4	6兆 3139億円	4.9
	1人当たり県民所得	316万 4千円	1.2	312万 6千円	5.6
	1人当たり家計可処分所得	257万 8千円	1.3	254万 5千円	△ 0.2
国 (参考)	国内総生産(名目)	595兆 1843億円	4.9	567兆 2689億円	2.3
	国内総生産(実質)	555兆 7843億円	0.7	552兆 1705億円	1.4
	国民所得	437兆 7775億円	6.9	409兆 5504億円	3.6
	1人当たり国民所得	352万 1千円	7.4	327万 8千円	4.1
	1人当たり家計可処分所得	257万 6千円	2.5	251万 3千円	1.3

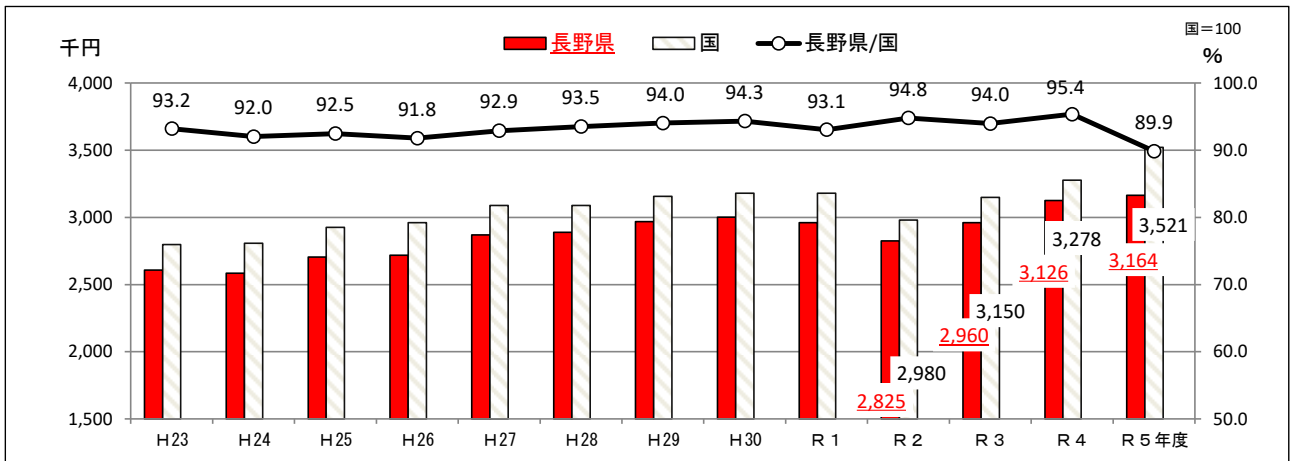
〔図表2 長野県の経済活動別県内総生産(名目)〕

	実数(100万円)		対前年度増加率(%)		寄与度(%)		構成比(%)	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
1 農林水産業	157,610	143,382	9.9	△ 6.2	0.2	△ 0.1	1.7	1.6
2 鉱業	9,197	8,995	2.2	23.0	0.0	0.0	0.1	0.1
3 製造業	2,569,404	2,725,809	△ 5.7	3.6	△ 1.7	1.1	28.4	30.4
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	213,102	188,140	13.3	△ 7.2	0.3	△ 0.2	2.4	2.1
5 建設業	584,000	582,702	0.2	7.9	0.0	0.5	6.5	6.5
6 卸売・小売業	900,562	847,741	6.2	4.2	0.6	0.4	10.0	9.4
7 運輸・郵便業	314,787	329,903	△ 4.6	13.3	△ 0.2	0.4	3.5	3.7
8 宿泊・飲食サービス業	280,594	193,772	44.8	47.9	1.0	0.7	3.1	2.2
9 情報通信業	229,154	234,344	△ 2.2	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.0	2.5	2.6
10 金融・保険業	359,949	307,612	17.0	2.5	0.6	0.1	4.0	3.4
11 不動産業	983,013	964,888	1.9	0.6	0.2	0.1	10.9	10.8
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	530,270	501,262	5.8	△ 0.1	0.3	△ 0.0	5.9	5.6
13 公務	394,836	407,831	△ 3.2	3.8	△ 0.1	0.2	4.4	4.5
14 教育	322,607	337,201	△ 4.3	1.1	△ 0.2	0.0	3.6	3.8
15 保健衛生・社会事業	798,347	789,211	1.2	△ 0.2	0.1	△ 0.0	8.8	8.8
16 その他のサービス	348,859	341,244	2.2	2.5	0.1	0.1	3.9	3.8
17.小計(1~16)	8,996,291	8,904,037	1.0	3.3	1.0	3.3	99.6	99.2
18.輸入品に課される税・関税	213,275	236,993	△ 10.0	32.9	△ 0.3	0.7	2.4	2.6
19.(控除)総資本形成に係る消費税	172,709	167,899	2.9	30.4	0.1	0.5	1.9	1.9
20 県内総生産(17+18-19)	9,036,857	8,973,131	0.7	3.6	0.7	3.6	100.0	100.0
第1次産業 1	157,610	143,382	9.9	△ 6.2	0.2	△ 0.1	1.7	1.6
第2次産業 2+3+5	3,162,601	3,317,506	△ 4.7	4.4	△ 1.7	1.6	35.0	37.0
第3次産業 4+6~16	5,676,080	5,443,149	4.3	3.0	2.6	1.8	62.8	60.7

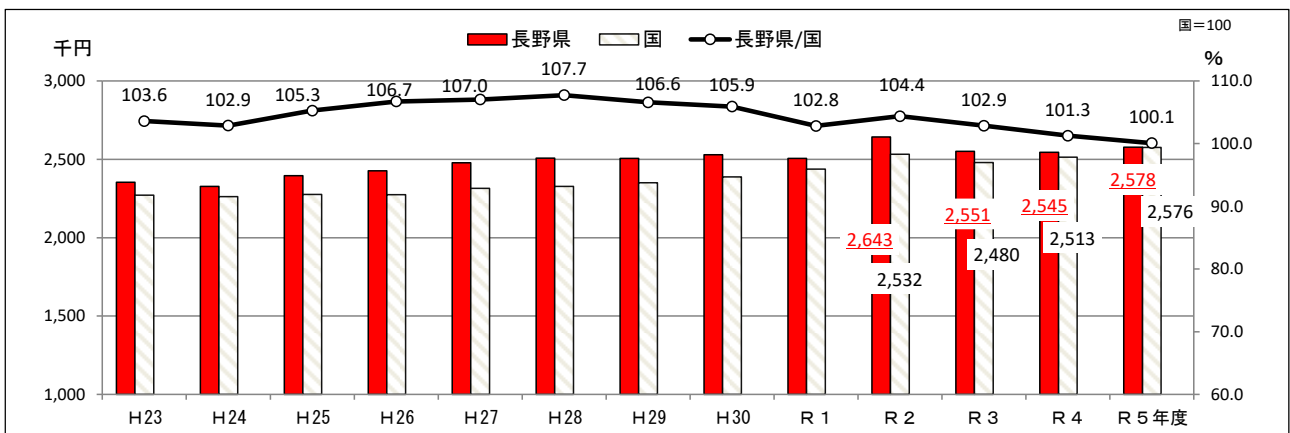
(注)・単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳が一致しないことがあります。

・寄与度とは、全体の対前年度増加率に対し、各項目がどの程度影響を与えたかを示す割合です。

〔図表3 長野県及び国の1人当たり県(国)民所得の推移〕



〔図表4 長野県及び国の1人当たり家計可処分所得の推移〕



- (注)
- ・ 県内総生産とは、県内において1年間に生産された財貨・サービスの付加価値の合計をいいます。
 - ・ 経済成長率とは、名目値・実質値それぞれの対前年度増加率をいいます。
 - ・ 名目値とは、各年度において実際に市場で取引された価格に基づいて推計した数値です。
 - ・ 実質値とは、基準時点(平成27(2015)暦年)の価格に基づいて推計した数値で、価格変動の影響を名目値から除いたものです。
 - ・ 国の数値は、「2023年度(令和5年度)国民経済計算年次推計」(内閣府経済社会総合研究所 国民経済計算部)によります。
 - ・ 数値は、単位未満を四捨五入して表示しているため、総数と内訳の合計などが一致しない場合があります。
 - ・ 1人当たり県民所得とは、県民所得(雇用者報酬、財産所得、企業所得の合計)を県の総人口で除したもので、企業の利益などを含むため、県民個人の所得や賃金水準を直接示すものではありません。
 - ・ 1人当たり家計可処分所得とは、家計の可処分所得を県の総人口で除したもので、税や社会保障などによる所得の再分配が行われた後の家計の所得水準を示すものです。
 - ・ 推計対象期間は、平成23年度(2011年度)から令和5年度(2023年度)までとしています。また、最新値の公表にあわせて、過去の既公表値について遡及改定を行っています。計数等を利用される場合は、最新の数値を参照してください。